

議案第13号

令和5年度上越市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度上越市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	87,147戸
(2)	年間給水量	21,723,553 m ³
(3)	一日平均給水量	59,354 m ³
(4)	用水供給量	755,973 m ³
(5)	一日平均給水量	2,065 m ³
(6)	主要な建設改良工事	
	イ.本支管布設及び改良工事	2,302,029千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	6,795,522千円	
第1項	営業収益	5,100,615千円	
第2項	営業雑収益	9,963千円	
第3項	営業外収益	1,589,927千円	
第4項	用水供給事業収益	95,017千円	
		支	出
第1款	水道事業費用	5,540,817千円	
第1項	営業費用	5,180,301千円	
第2項	営業雑費用	12,431千円	
第3項	営業外費用	278,348千円	
第4項	用水供給事業費用	68,674千円	
第5項	特別損失	63千円	
第6項	予備費	1,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,287,565千円は、過年度分損益勘定留保資金2,240千円、当年度分損益勘定留保資金1,794,263千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額261,062千円、減債積立金678,000千円、建設改良積立金1,552,000千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		610,154千円
第2項	補助金		157,057千円
第3項	工事負担金		334,389千円
第4項	繰入金		118,708千円
		支	出
第1款	資本的支出	4,897,719千円	
第1項	建設改良費	3,522,615千円	
第2項	企業債償還金	1,132,805千円	
第3項	用水供給資本的支出	42,299千円	
第4項	投資その他の資産	200,000千円	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
柿崎川浄水場監視制御設備更新工事	令和5年度から 令和6年度まで	338,756千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 720,687千円
(2) 交際費 139千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、53,092千円と定める。

令和5年3月1日提出

上越市長 中川幹太

水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度上越市水道事業会計予算実施計画

税込

収益的収入及び支出

収入

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
① 水道事業収益			6,795,522	
1 営業収益			5,100,615	
	1 給水収益		5,100,615	
		1 給水収益	5,100,615	有収水量21,723,553m ³ の料金収入
2 営業雑収益			9,963	
	1 受注工事収益		548	
		1 受注工事収益	548	民地内修繕収益
	2 その他営業雑収益		9,415	
		1 手数料	9,415	新設・その他1,417件の設計審査手数料等
3 営業外収益			1,589,927	
	1 受取利息		890	
		1 預金利息	106	定期預金利息
		2 貸付金利息	633	他会計貸付金利息
		3 有価証券利息	151	有価証券利息
	2 繰入金		198,037	
		1 繰入金	198,037	工業用水道事業清算特別会計等繰入金
	4 加入金		50,852	
		1 加入金	50,852	新設・その他1,016件の加入金
	5 長期前受金戻入		1,003,915	
		1 長期前受補助金戻入	187,695	長期前受補助金戻入
		2 長期前受工事負担金戻入	686,573	長期前受工事負担金戻入
		3 長期前受受贈財産評価額戻入	14,717	長期前受受贈財産評価額戻入
		4 繰入金戻入	114,732	長期前受繰入金戻入
		5 長期前受寄付金戻入	198	長期前受寄付金戻入
	7 雑収益		112,955	
		4 その他雑収益	112,955	下水道料金徴収業務受託等の収益
	9 広域施設営業外収益		223,278	
		2 繰入金	876	一般会計繰入金
		5 長期前受金戻入	220,760	長期前受金戻入
		7 雑収益	1,642	電源立地給付金等
4 用水業供給益			95,017	
	1 用水業供給益		82,525	
		1 給水収益	82,525	給水量755,973m ³ の料金収入
	2 用水業外供給益		12,492	
		2 繰入金	49	一般会計繰入金

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
		5 長期前受金戻入	12,354	長期前受金戻入
		7 雑 収 益	89	電源立地給付金等

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 水道事業費用			5,540,817	
1 営業費用			5,180,301	
	1 原水及び浄水費		620,548	
		1 報 酬	2,907	会計年度任用職員報酬等
		2 給 料	14,479	職員 4人の給料
		3 手 当	8,119	職員 4人の手当
		4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,810	職員 4人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	4,841	職員 4人の法定福利費
		6 法定福利費引当金繰入額	354	職員 4人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	34	職員健康管理費
		9 備 消 品 費	2,394	浄水場関係備用品費
		10 旅 費 交 通 費	228	旅費
		11 修 繕 費	39,070	浄水場機械器具等の修繕費
		14 動 力 費	72,174	浄水場電力料金
		15 光 熱 燃 料 費	4,857	浄水場電灯料金等
		17 賃 借 料	3,278	共架料等賃借料
		19 保 険 料	547	浄水場施設災害保険料等
		20 通 信 運 搬 費	2,824	浄水場電話料金等
		21 委 託 料	102,655	浄水場施設維持管理業務等の委託料
		22 手 数 料	46,876	水質検査手数料等
		25 負担金及び補助	121	各種研修参加費等
		28 租 税 課 金	12	自動車重量税
		29 薬 品 費	30,848	原水滅菌用薬品費等
		34 雑 費	9,890	利水涵養費等
		37 固定資産除却費	2,231	原水及び浄水設備の除却費
		38 減 価 償 却 費	269,999	原水及び浄水設備減価償却費
	2 配水及び給水費		3,137,455	
		1 報 酬	14,952	会計年度任用職員報酬
		2 給 料	190,459	職員49人の給料
		3 手 当	97,326	職員49人の手当
		4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	24,741	職員49人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	63,024	職員49人の法定福利費
		6 法定福利費引当金繰入額	4,925	職員49人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	371	職員健康管理費
		9 備 消 品 費	7,519	配水及び給水工事に用備用品費

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
		10 旅費交通費	1,316	旅費
		11 修繕費	211,476	配・給水管、水道メーカ等の修繕費
		14 動力費	91,349	配水用電力料金
		15 光熱燃料費	8,077	車両燃料費等
		17 賃借料	4,730	料金システムリース料等
		19 保険料	1,059	車両任意保険等
		20 通信運搬費	23,418	料金納入令書等郵送料
		21 委託料	227,879	料金等徴収業務委託等
		22 手数料	1,860	コピー使用料金等
		23 印刷製本費	247	修繕伝票等印刷物
		25 負担金及び補助	625	各種研修参加費等
		28 租税課金	300	自動車重量税等
		30 需要開発費	1,222	水道事業広報活動費
		34 雑費	611	報奨金等
		37 固定資産除却費	133,481	本支管、給水管入替等に伴う除却費
		38 減価償却費	2,026,488	配水及び給水設備減価償却費
	3 一般管理費		173,012	
		1 報酬	41	水源保護審議会委員報酬
		2 給料	41,312	管理者及び職員10人の給料
		3 手当	19,250	管理者及び職員10人の手当
		4 賞与引当金繰入額	5,274	管理者及び職員10人の賞与引当金繰入額
		5 法定福利費	12,846	管理者及び職員10人の法定福利費
		6 法定福利費引当金繰入額	1,047	管理者及び職員10人の法定福利費引当金繰入額
		7 厚生福利費	346	職員健康管理費等
		8 退職給付費	34,855	退職給付引当金繰入額
		9 備用品費	3,233	一般事務用備用品費
		10 旅費交通費	842	旅費
		11 修繕費	394	庁舎営繕及び事務機器修理等
		15 光熱燃料費	4,080	電気料金及びガス料金等
		17 賃借料	803	庁舎機器リース料
		19 保険料	1,610	水道事業賠償責任保険料等
		20 通信運搬費	2,923	専用回線使用料等
		21 委託料	10,884	庁舎維持管理委託料等
		22 手数料	979	コピー使用料金等
		23 印刷製本費	131	一般事務用印刷物
		24 交際費	139	事業管理者交際費
		25 負担金及び補助	5,582	水道事業用各種会費等
		27 食糧費	3	来客用お茶等
		28 租税課金	25	自動車重量税
		32 貸倒引当金繰入額	589	貸倒引当金繰入額
		34 雑費	450	新聞購読料等

款・項	目	節	予定額(千円)	説明	
2 営業雑費用	4 共同施設管理分担費	37 固定資産除却費	202	業務設備の除却費	
		38 減価償却費	25,172	業務設備減価償却費	
			50,510		
		1 共同施設管理分担費	50,510	上越利水共同施設管理費分担金	
		5 広域施設費用		1,198,776	
			2 給料	36,968	職員9人の給料の94.7%
			3 手当	17,994	職員9人の手当の94.7%
			4 賞与引当金繰入額	4,536	職員9人の賞与引当金繰入額の94.7%
			5 法定福利費	11,683	職員9人の法定福利費の94.7%
			6 法定福利費引当金繰入額	905	職員9人の法定福利費引当金繰入額の94.7%
			7 厚生福利費	40	職員健康管理費
			8 退職給付費	3,677	退職給付引当金繰入額
			9 備用品費	5,305	浄水場関係備用品費等
			11 修繕費	184,479	機械点検修繕等
			14 動力費	96,479	浄水場・ポンプ場等電力料金
			15 光熱燃料費	2,421	浄水場冷暖房用燃料等
			17 賃借料	259	配水施設占用料等
			19 保険料	1,698	機械設備損害保険料等
			20 通信運搬費	4,969	専用回線使用料等
			21 委託料	127,595	浄水場施設維持管理業務等の委託料
			22 手数料	6,768	水質試験手数料等
	25 負担金及び補助		108	各種負担金	
	28 租税課金		3	自動車重量税等	
	29 薬品費		24,932	原水滅菌用薬品費等	
	34 雑費		50	受信料等	
	1 受注工事費	37 固定資産除却費	20,714	広域施設設備固定資産除却費	
		38 減価償却費	595,220	広域施設設備減価償却費	
		41 共同施設管理分担費	51,860	正善寺ダム・柿崎川ダム施設管理費分担金	
		42 ダム使用料	113	正善寺川河川流水占用料	
			12,431		
			12,431		
		2 給料	4,472	職員 1人の給料	
		3 手当	2,891	職員 1人の手当	
		4 賞与引当金繰入額	637	職員 1人の賞与引当金繰入額	
		5 法定福利費	1,551	職員 1人の法定福利費	
		6 法定福利費引当金繰入額	128	職員 1人の法定福利費引当金繰入額	
	7 厚生福利費	15	職員健康管理費		
	9 備用品費	443	設計審査等備用品費		
	10 旅費交通費	65	旅費		
	11 修繕費	480	民地内修繕使用材料等		

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
3 営業外費用		17 賃借料	443	工事受付システムリース料
		21 委託料	1,263	工事受付システム保守料
		25 負担金及び補助	43	各種研修参加費
			278,348	
		1 支払利息	174,776	
		1 企業債利息	174,776	企業債償還利息
		3 雑支出	124	
		3 その他雑支出	124	放射性物質検査費用
		4 消費税及び地方消費税	80,218	
		1 消費税及び地方消費税	80,218	
5 広域施設用営業外費用	23,230			
4 用水業給用	1 用水業給用	1 支払利息	23,171	企業債償還利息
		3 雑支出	59	放射性物質検査費用
			68,674	
		2 給料	2,069	職員9人の給料の5.3%
		3 手当	1,013	職員9人の手当の5.3%
		4 賞与引当額	254	職員9人の賞与引当金繰入額の5.3%
		5 法定福利費	656	職員9人の法定福利費の5.3%
		6 法定福利費引当金繰入額	51	職員9人の法定福利費引当金繰入額の5.3%
		7 厚生福利費	3	職員健康管理費
		8 退職給付費	206	退職給付引当金繰入額
		9 備用品費	305	浄水場関係備用品費等
		11 修繕費	10,334	機械点検修繕等
		14 動力費	5,402	浄水場・ポンプ場等電力料金
		15 光熱燃料費	140	浄水場冷暖房用燃料等
		17 賃借料	18	配水施設占用料等
		19 保険料	99	機械設備損害保険料等
		20 通信運搬費	287	専用回線使用料等
		21 委託料	7,149	浄水場施設維持管理業務等の委託料
		22 手数料	388	水質試験手数料等
		25 負担金及び補助	208	各種負担金
		28 租税課金	2	自動車重量税等
		29 薬品費	1,398	原水滅菌用薬品費等
		34 雑費	3	受信料等
		37 固定資産除却費	1,161	用水供給設備固定資産除却費
		38 減価償却費	33,315	用水供給設備減価償却費
		41 共同施設管理分担費	2,904	正善寺ダム・柿崎川ダム施設管理費分担金
		42 ダム使用料	7	正善寺川河川流水占用料

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
5 特別損失	2 用水供給用 営業外費用	1 支払利息	1,298	企業債償還利息
		3 雑支出	4	放射性物質検査費用
			63	
6 予備費	1 固定資産売却損	1 固定資産売却損	63	車両売却損
			1,000	
		1 予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
① 資本的収入			610,154	
2 補助金	1 補助金		157,057	
		1 補助金	157,057	重要給水施設配水管事業等
3 工事負担金	1 工事負担金	1 工事負担金	334,389	本支管工事等の負担金
			334,389	
4 繰入金	1 繰入金	1 繰入金	118,708	企業債元金償還金の一般会計繰入金
			118,708	
		1 繰入金	118,708	

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
① 資本的支出			4,897,719	
1 建設改良費	1 原水及び浄水設備		3,522,615	
			421,002	
		3 構築物	233,386	浄水場大規模改修事業等
		4 機械装置	185,525	浄水場設備更新工事等
		6 工具器具備品	2,091	浄水場備品
			2,534,006	
	2 配水及び給水設備	2 建物	392	営業所車庫照明器具設置工事
		4 機械装置	68,583	遠方監視通信装置更新工事等
		5 車両運搬具	3,037	軽貨物自動車等2台
		6 工具器具備品	2,027	料金システム用OA機器更新等
		8 水道メーター	4,498	新設等1,162件の取付メーター
	9 導管本支管	2,302,029	本支管布設及び改良工事	

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
2 企業債償還金	3 業務設備	10 導管給水管	152,752	公道分工事
		17 ソフトウェア	688	マッピングシステム改修費
			11,572	
		2 建物	726	自家発排気筒工事等
		5 車両運搬具	2,944	電気自動車1台
		6 工具器具備品	7,902	事務用OA機器の入替等
		4 広域施設設備	556,035	
	4 広域施設設備	1 土地	1,317	水管橋用地測量業務委託料等
		2 建物	10,761	柿崎川浄水場空調設備更新工事等
		3 構築物	252,394	広域管入替工事
		4 機械装置	289,876	監視制御設備更新工事等
		6 工具器具備品	1,687	構内電話設備等
			1,132,805	
		1 企業債償還金	933,097	
	2 広域施設 企業債償還金	1 企業債償還金	933,097	企業債償還元金
			199,708	
		1 企業債償還金	199,708	企業債償還元金
3 用水供給 資本的支出	1 用水供給 建設改良費		42,299	
			31,122	
		1 土地	74	水管橋用地測量業務委託料等
		2 建物	603	柿崎川浄水場空調設備更新工事等
		3 構築物	14,126	広域管入替工事
		4 機械装置	16,224	監視制御設備更新工事等
	6 工具器具備品	95	構内電話設備等	
	2 用水供給 企業債償還金	11,177		
	1 企業債償還金	11,177	企業債償還元金	
	5 投資その他の資産			200,000
1 投資有価証券			200,000	
1 投資有価証券			200,000	債券購入費

令和5年度上越市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	992,157
減価償却費	2,950,194
固定資産除却費	81,987
引当金の増減額(△は減少)	39,097
長期前受金戻入額	△ 1,237,029
支払利息	199,245
受取利息及び受取配当金	△ 890
有形固定資産売却損益(△は益)	63
未収金の増減額(△は増加)	△ 87,433
貯蔵品の増減額(△は増加)	6,313
未払金の増減額(△は減少)	△ 19,470
未払費用の増減額(△は減少)	170
小計	2,924,404
利息の支払額	△ 199,245
利息及び配当金の受取額	890
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,726,049

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,239,109
無形固定資産の取得による支出	△ 625
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
国庫補助金等による収入	446,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,992,957

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,143,982
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に係る一般会計からの繰入金による収入	110,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,033,546

資金増加額(又は減少額)	△ 1,300,454
資金期首残高	11,032,182
資金期末残高	9,731,728

給 与 費 明 細 書

税込

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(12) 84	17,718	337,218	247,288	602,224	118,463	720,687
前 年 度	1	(11) 83	15,815	338,581	257,516	611,912	117,878	729,790
比 較	0	(1) 1	1,903	△ 1,363	△ 10,228	△ 9,688	585	△ 9,103

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨 励 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	14,167	33,094	4,668	113	211	133,639	13,802
	前 年 度	15,133	33,211	4,020	100	181	130,781	13,905
	比 較	△ 966	△ 117	648	13	30	2,858	△ 103
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
本 年 度	6,572	2,284	38,738					
前 年 度	7,630	2,608	49,947					
比 較	△ 1,058	△ 324	△ 11,209					

() 内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(0) 84	0	337,218	243,537	580,755	114,400	695,155
前 年 度	1	(0) 83	0	338,581	254,232	592,813	114,520	707,333
比 較	0	(0) 1	0	△ 1,363	△ 10,695	△ 12,058	△ 120	△ 12,178

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
		本 年 度	14,167	33,094	4,668	113	211	129,888
	前 年 度	15,133	33,211	4,020	100	181	127,497	13,905
	比 較	△ 966	△ 117	648	13	30	2,391	△ 103
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本 年 度	6,572	2,284	38,738				
	前 年 度	7,630	2,608	49,947				
	比 較	△ 1,058	△ 324	△ 11,209				

() 内は短時間勤務職員（外書）を示す。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(12) 0	17,718	0	3,751	21,469	4,063	25,532
前 年 度	(11) 0	15,815	0	3,284	19,099	3,358	22,457
比 較	(1) 0	1,903	0	467	2,370	705	3,075

手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	0	3,751	0	0
	前 年 度	0	3,284	0	0
	比 較	0	467	0	0

() 内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員（外書）を示す。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説	備 考																
給 料	△ 1,363	給与改定に伴う増加分	288	$\left(\frac{337,218}{336,930} - 1 \right) \times 100 = 0.09$	給料の改定状況 (前年度) { 改定率 0.09 % 改定時期 令和4年4月1日																
		昇給に伴う増加分	787		平均昇給率 0.94 %																
		その他の減少分	△ 2,438	職員構成の変動等による減少分	職員数の異動状況 (短時間勤務職員を含む)																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前年度1月1日 時点職員数</th> <th>前年度末まで の増減</th> <th>年度当初 職員数見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>82人</td> <td>2人</td> <td>84人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>83人</td> <td>0人</td> <td>83人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		前年度1月1日 時点職員数	前年度末まで の増減	年度当初 職員数見込	本年度	82人	2人	84人	前年度	83人	0人	83人	増 減	△ 1人	2人	1人
	前年度1月1日 時点職員数	前年度末まで の増減	年度当初 職員数見込																		
本年度	82人	2人	84人																		
前年度	83人	0人	83人																		
増 減	△ 1人	2人	1人																		
手 当	△ 10,695	給与改定に伴う増加分	2,816	奨励手当の改定に伴う増加分	年間の支給割合を0.1月分引上げ (再任用職員は0.05月分引上げ)																
		その他の減少分	△ 13,511	職員構成の変動等による減少分																	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,812
	平均給与月額 (円)	401,175
	平均年齢 (歳)	47.4
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,395
	平均給与月額 (円)	400,269
	平均年齢 (歳)	46.9

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	8級		
	7級	1	1.2
	6級	6	7.3
	5級	6	7.3
	4級	33	40.3
	3級	21	25.6
	2級	12	14.6
	1級	3	3.7
	計	82	100.0
令和4年1月1日現在	8級		
	7級	1	1.2
	6級	5	6.1
	5級	8	9.6
	4級	34	41.0
	3級	24	28.9
	2級	8	9.6
	1級	3	3.6
	計	83	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2～1級
企業職	局 長	課 長	課 長	副課長	係 長 班 長 主 任	主 任	主 事 技 師

(令和5年1月1日現在)

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	84	84	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	73	73	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	9	9
		3号給(人)		
		4号給(人)	62	62
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	86.9	86.9		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	83	83	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	69	69	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	5	5
		3号給(人)	2	2
		4号給(人)	58	58
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)	4	4
比 率 (B) / (A) (%)	83.1	83.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在) (%)	9.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,925

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 じ	

※上記支給率は、令和5年1月1日時点のもの

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

税込

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
料金等徴収業 務委託	千円 545,328	令和3年度から 令和4年度まで	千円 272,499	令和5年度から 令和6年度まで	千円 272,829	千円 272,829
城山浄水場大 規模改修事業	6,603,500	令和4年度	110,000	令和5年度から 令和7年度まで	6,493,500	6,493,500
柿崎川浄水場 監視制御設備 更新工事	338,756	-	-	令和6年度	338,756	338,756

令和5年度上越市水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 原水及び浄水設備	13,368,752	
減価償却累計額	<u>△ 7,555,315</u>	5,813,437
2 配水及び給水設備	96,687,923	
減価償却累計額	<u>△ 43,974,760</u>	52,713,163
3 業務設備	713,261	
減価償却累計額	<u>△ 93,614</u>	619,647
4 建設仮勘定		931,742
5 広域施設設備	39,714,458	
減価償却累計額	<u>△ 23,736,993</u>	15,977,465
6 用水供給設備	2,222,670	
減価償却累計額	<u>△ 1,328,476</u>	894,194
有形固定資産合計		76,949,648

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施設利用権		20,374
2 電話加入権		2,492
3 その他無形固定資産		5,310
4 広域施設設備		28,592
5 用水供給設備		1,600
無形固定資産合計		58,368

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

1 投資有価証券	<u>200,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>200,000</u>
固定資産合計		77,208,016

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		9,731,728
(2) 未収金	328,948	
貸倒引当金	<u>△ 1,739</u>	327,209
(3) 貯蔵品		52,734
(4) 前払費用		3,395
(5) その他流動資産		500
流動資産合計		<u>10,115,566</u>
資産合計		<u>87,323,582</u>

負債の部

1 固定負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,541,597		
2 用水供給企業債	42,943		
企業債合計		9,584,540	
(2) 引当金			
1 退職給付引当金	603,160		
2 特別修繕引当金	68,051		
3 用水供給引当金	3,481		
引当金合計		674,692	
固定負債合計			10,259,232
2 流動負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,115,218		
2 用水供給企業債	10,972		
企業債合計		1,126,190	
(2) 未払金		38,519	
(3) 前受金		26,149	
(4) 引当金			
1 退職給付引当金	12,140		
2 賞与引当金	43,310		
3 法定福利費引当金	8,600		
4 用水供給引当金	303		
引当金合計		64,353	
(5) 預り金		284,398	
(6) 未払費用		1,546	
流動負債合計			1,541,155
3 繰延収益			
(1) 長期前受金		60,035,621	
長期前受金収益化累計額		△ 32,055,621	
繰延収益合計			27,980,000
負債合計			39,780,387

資本の部

1 資本金			
(1) 資本金		34,715,848	
資本金合計			34,715,848
2 剰余金			
(1) 資本剰余金			
1 補助金	289,249		
2 受贈財産評価額	58,285		
3 用水供給資本剰余金	15,750		
資本剰余金合計		363,284	
(2) 利益剰余金			
1 減債積立金	1,957,414		
2 利益積立金	376,993		
3 建設改良積立金	4,232,371		
4 当年度未処分利益剰余金	5,581,486		
5 用水供給利益剰余金	315,799		
利益剰余金合計		12,464,063	
剰余金合計			12,827,347
資本合計			47,543,195
負債資本合計			87,323,582

令和4年度上越市水道事業会計予定損益計算書

税抜

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,658,146	4,658,146	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	538,053		
(2) 配水及び給水費	3,093,325		
(3) 一般管理費	172,626		
(4) 共同施設管理分担費	34,790		
(5) 広域施設営業費用	1,054,908	4,893,702	
(営業損失)			235,556
3 営業雑収益			
(1) 受注工事収益	614		
(2) その他営業雑収益	9,991	10,605	
4 営業雑費用			
(1) 受注工事費	6,994	6,994	
(営業総損失)			231,945
5 営業外収益			
(1) 受取利息	2,546		
(2) 繰入金	56,077		
(3) 加入金	47,574		
(4) 長期前受金戻入	1,022,741		
(5) 雑収益	103,358		
(6) 広域施設営業外収益	222,421	1,454,717	
6 営業外費用			
(1) 支払利息	195,217		
(2) 雑支出	112		
(3) 広域施設営業外費用	27,872	223,201	
7 用水供給事業収益			
(1) 用水供給営業収益	74,819		
(2) 用水供給営業外収益	12,444	87,263	
8 用水供給事業費用			
(1) 用水供給営業費用	59,075		
(2) 用水供給営業外費用	1,561	60,636	1,258,143
(経常利益)			1,026,198
9 特別損失			
(1) 固定資産売却損	298	298	
10 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,298
(当年度純利益)			1,024,900
(前年度繰越利益剰余金)			5,215
(その他未処分利益剰余金変動額)			1,377,000
(当年度未処分利益剰余金)			2,407,115

令和4年度上越市水道事業会計予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 原水及び浄水設備	13,218,031		
減価償却累計額	<u>△ 7,305,785</u>	5,912,246	
2 配水及び給水設備	94,770,506		
減価償却累計額	<u>△ 42,290,816</u>	52,479,690	
3 業務設備	705,782		
減価償却累計額	<u>△ 71,374</u>	634,408	
4 建設仮勘定		721,742	
5 広域施設設備	39,311,498		
減価償却累計額	<u>△ 23,233,889</u>	16,077,609	
6 用水供給設備	2,200,118		
減価償却累計額	<u>△ 1,300,316</u>	899,802	
有形固定資産合計			76,725,497

(2) 無 形 固 定 資 産

1 施設利用権		20,784	
2 電話加入権		2,492	
3 その他無形固定資産		17,147	
4 広域施設設備		32,772	
5 用水供給設備		<u>1,834</u>	
無形固定資産合計			75,029

固定資産合計 76,800,526

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金		11,032,182	
(2) 未収金		241,515	
貸倒引当金	<u>△ 1,150</u>	240,365	
(3) 貯蔵品		59,047	
(4) 前払費用		3,395	
(5) その他流動資産		<u>500</u>	

流動資産合計 11,335,489

資産合計 88,136,015

		負債の部	
1	固定負債		
(1)	企業債		
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,656,894	
2	用水供給企業債	<u>53,915</u>	
	企業債合計		10,710,809
(2)	引当金		
1	退職給付引当金	576,768	
2	特別修繕引当金	68,051	
3	用水供給引当金	<u>3,275</u>	
	引当金合計		<u>648,094</u>
	固定負債合計		11,358,903
2	流動負債		
(1)	企業債		
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,132,726	
2	用水供給企業債	<u>11,177</u>	
	企業債合計		1,143,903
(2)	未払金		57,989
(3)	前受金		26,149
(4)	引当金		
1	退職給付引当金	310	
2	賞与引当金	43,290	
3	法定福利費引当金	8,545	
4	用水供給引当金	<u>298</u>	
	引当金合計		52,443
(5)	預り金		284,398
(6)	未払費用		<u>1,376</u>
	流動負債合計		1,566,258
3	繰延収益		
(1)	長期前受金	59,705,271	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 31,045,455</u>	
	繰延収益合計		<u>28,659,816</u>
	負債合計		<u>41,584,977</u>

		資本の部	
1	資本金		
(1)	資本金	<u>34,715,848</u>	
	資本金合計		34,715,848
2	剰余金		
(1)	資本剰余金		
1	補助金	289,249	
2	受贈財産評価額	58,285	
3	用水供給資本剰余金	<u>15,750</u>	
	資本剰余金合計		363,284
(2)	利益剰余金		
1	減債積立金	2,635,414	
2	利益積立金	376,993	
3	建設改良積立金	5,784,371	
4	当年度未処分利益剰余金	2,380,806	
5	用水供給利益剰余金	<u>294,322</u>	
	利益剰余金合計		<u>11,471,906</u>
	剰余金合計		<u>11,835,190</u>
	資本合計		<u>46,551,038</u>
	負債資本合計		<u>88,136,015</u>

注 記 表

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。（※車両運搬具については定率法による。）

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械装置	6～40年
車両運搬具	4～5年 ※
工具器具備品	4～15年
水道メーター	8年
導管本支管	40年
導管給水管	40年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	30～55年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額224,177千円を除く。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、全てを一般債権とし、過去3か年の貸倒実績率の平均値により回収不能額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は

1, 279, 266千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当として

43, 540千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金43, 540千円を取り崩す予定。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当に対する法定福利費として8, 595千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金

8, 595千円を取り崩す予定。

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

水道事業では、水道事業及び水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、水道事業及び水道用水供給事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	水道水を供給する業務
水道用水供給事業	妙高市に対し水道用水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

税抜

（単位：千円）

	水道事業	水道用水供給事業	合計
営業収益	4,636,963	75,023	4,711,986
営業費用	5,043,164	64,733	5,107,897
営業損益	△ 406,201	10,290	△ 395,911
経常損益	971,743	21,477	993,220
セグメント資産	85,837,685	1,485,897	87,323,582
セグメント負債	39,388,665	391,722	39,780,387
その他の項目			
他会計繰入金	198,913	49	198,962
減価償却費	2,916,879	33,315	2,950,194
受取利息	890	0	890
支払利息	197,947	1,298	199,245
特別損失	63	0	63
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,211,443	28,291	3,239,734

V 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、事業ごとに水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を資産グループとしている。

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引はない。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

